

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,910,293	2,338,831	8,360,568
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△88,515	47,408	△77,185
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△246,756	43,161	△289,518
純資産額(千円)	5,186,647	5,078,980	5,116,164
総資産額(千円)	9,004,986	8,893,503	8,575,532
1株当たり純資産額(円)	574.59	562.76	566.87
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△27.34	4.78	△32.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.6	57.1	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,849	195,110	54,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△53,043	△249,272	△383,940
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△197	△1,692	△61,586
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,832,228	1,187,872	1,247,157
従業員数(人)	620	535	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第53期第1四半期連結累計(会計)期間および第53期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	535	(290)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	288	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,236,050	138.7
ポンプ (千円)	1,141,713	126.7
合計 (千円)	2,377,763	132.7

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,244,212	133.7
ポンプ (千円)	1,193,101	112.5
合計 (千円)	2,437,313	122.4

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,196,306	124.3
ポンプ (千円)	1,142,525	120.5
合計 (千円)	2,338,831	122.4

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	251,160	13.1	332,240	14.2
ダイキングループ (注) 3	226,900	11.9	251,878	10.8

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社 (日本) ・ 上海大金空調有限公司 (中国) ・ ダイキンヨーロッパ社 (ベルギー)
なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の改善などにより明るい兆しが見られるものの、雇用情勢などでは厳しさが残り景気は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、低調な状況で推移していた半導体業界が今年に入り回復基調へと転じたことで、半導体製造装置で使用されるモータやポンプでは、いち早く受注が回復してまいりました。しかしながら、空調用で使用されるモータや、住宅関連設備用ポンプなどでは引き続き低調なままで推移し、受注状況は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のなか、既存製品の大幅な受注回復が早期に見込まれないことから、DC（直流）ブラシレスモータなどの新製品を投入し、新規受注の獲得を目指し販売活動を進めてまいりました。また生産性の向上や経費削減などの諸施策を引き続き実施し業績回復に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億38百万円（前年同四半期比122.4%）となり、営業利益は65百万円（前年同四半期は1億40百万円の営業損失）、経常利益は47百万円（前年同四半期は88百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は43百万円（前年同四半期は早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億55百万円を特別損失で計上したことにより2億46百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億17百万円増加し、88億93百万円となりました。主な内訳として現金及び預金では減少したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産ならびに投資有価証券が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億55百万円増加し、38億14百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、未払費用が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ37百万円減少し、50億78百万円となりました。主な内訳として利益剰余金の増加があったもののその他有価証券評価差額金の増加により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億95百万円（前年同四半期は2億31百万円の収入）となりました。これは主に48百万円の税金等調整前四半期純利益の計上、91百万円の減価償却費の計上、2億23百万円の仕入債務の増加、93百万円の未払費用の増加等の増加要因が、1億45百万円の売上債権の増加、77百万円のたな卸資産の増加、51百万円の未払金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同四半期は53百万円の支出）となりました。これは主に44百万円の有形固定資産の取得、2億2百万円の投資有価証券の取得等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。これは主に1百万円のリース債務の返済等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努める一方、財務部門を中心に研修会の開催を予定するなど、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き景気が低迷するなかで、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想され、企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となるDC（直流）ブラシレスモータを新規開発し、この春より各メーカー様へ納入を開始するなど今後の売上の増加に寄与していく見込みとなります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第1四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで1億95百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ59百万円減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識といたしまして、第2四半期以降から鉄鋼材などの原材料が高値へと推移し、収益を圧迫させる要因と考えられることから、コストアップ分を販売価格に転嫁できるように、お得意先へ交渉するとともに、グローバルな資材調達を更に進め収益確保を図っていきます。またお得意先の短納期対応に対処すべく生産管理体制の見直しを行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 97,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,977,000	8,977	—
単元未満株式	普通株式 49,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,977	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式438株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	97,000	—	97,000	1.06
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新 宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	117,000	—	117,000	1.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	212	205	190
最低（円）	193	182	182

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,872	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,240,478	3,094,347
商品及び製品	491,430	465,809
仕掛品	505,360	448,832
原材料及び貯蔵品	153,092	155,998
前払費用	10,149	6,339
繰延税金資産	1,953	1,008
その他	98,578	86,611
貸倒引当金	△8,090	△6,617
流動資産合計	5,680,826	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,901	2,780,434
減価償却累計額	△1,984,805	△1,973,633
建物及び構築物(純額)	792,096	806,800
機械装置及び運搬具	4,790,875	4,825,884
減価償却累計額	△4,233,411	△4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	557,464	590,246
工具、器具及び備品	3,100,726	3,065,323
減価償却累計額	△2,875,629	△2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	225,096	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	43,024	15,120
減価償却累計額	△2,564	△1,008
リース資産(純額)	40,460	14,112
建設仮勘定	22,513	15,916
有形固定資産合計	2,169,584	2,175,536
無形固定資産		
のれん	2,150	2,398
その他	95,008	87,702
無形固定資産合計	97,158	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	863,305	728,258
繰延税金資産	7,456	7,092
その他	77,672	77,555
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	945,934	810,406
固定資産合計	3,212,677	3,076,044
資産合計	8,893,503	8,575,532

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,126	1,679,106
短期借入金	200,418	194,000
未払法人税等	10,262	16,615
未払費用	331,528	237,941
その他	246,866	246,783
流動負債合計	2,693,201	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	4,930	7,840
退職給付引当金	1,010,094	993,724
負ののれん	36,055	36,593
その他	60,112	36,632
固定負債合計	1,121,321	1,084,920
負債合計	3,814,523	3,459,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,452,071	2,408,909
自己株式	△38,377	△38,337
株主資本合計	5,111,191	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,875	△11,549
為替換算調整勘定	61,664	59,645
評価・換算差額等合計	△32,210	48,095
純資産合計	5,078,980	5,116,164
負債純資産合計	8,893,503	8,575,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,910,293	2,338,831
売上原価	1,685,268	1,919,882
売上総利益	225,025	418,949
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,547	45,149
従業員給料及び手当	119,763	125,673
退職給付費用	10,920	7,984
貸倒引当金繰入額	5,954	5,905
研究開発費	64,449	64,638
減価償却費	10,799	10,208
のれん償却額	248	248
その他	116,522	93,388
販売費及び一般管理費合計	365,205	353,197
営業利益又は営業損失(△)	△140,180	65,752
営業外収益		
受取利息	267	313
受取配当金	655	4,874
仕入割引	327	173
為替差益	31,219	—
投資有価証券売却益	—	1,304
投資有価証券評価益	8,770	—
負ののれん償却額	538	538
その他	11,324	1,607
営業外収益合計	53,102	8,812
営業外費用		
支払利息	1,437	1,060
投資有価証券評価損	—	8,381
為替差損	—	17,713
営業外費用合計	1,437	27,156
経常利益又は経常損失(△)	△88,515	47,408
特別利益		
製品補償引当金戻入額	—	2,880
特別利益合計	—	2,880
特別損失		
固定資産除却損	959	1,534
割増退職金	155,166	—
特別損失合計	156,126	1,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244,641	48,753
法人税、住民税及び事業税	2,867	6,900
法人税等調整額	△751	△1,308
法人税等合計	2,115	5,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246,756	43,161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244,641	48,753
減価償却費	100,046	91,445
のれん償却額	248	248
負ののれん償却額	△538	△538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,863	1,472
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△467	△2,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,750	16,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,775	—
受取利息及び受取配当金	△922	△5,187
支払利息	1,437	1,060
為替差損益(△は益)	△33,392	9,253
有形固定資産除却損	959	1,534
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,304
投資有価証券評価損益(△は益)	△8,770	8,381
売上債権の増減額(△は増加)	600,401	△145,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,501	△77,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△402,410	223,468
未払金の増減額(△は減少)	146,685	△51,777
未払費用の増減額(△は減少)	63,227	93,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,816	5,030
長期未払金の増減額(△は減少)	37,499	—
その他	△23,109	△12,957
小計	240,278	202,888
利息及び配当金の受取額	1,008	5,162
利息の支払額	△1,437	△1,060
法人税等の支払額	△7,999	△11,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,849	195,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,809	△44,721
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△10,246
投資有価証券の取得による支出	△80,065	△202,185
投資有価証券の売却による収入	—	1,454
投資有価証券の償還による収入	1,362	6,542
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△117
敷金及び保証金の回収による収入	134	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,043	△249,272

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△116	△40
配当金の支払額	△81	△18
リース債務の返済による支出	—	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,234	△3,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,842	△59,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,832,228	※ 1,187,872

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
前第1四半期連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当第1四半期連結会計期間末24,990千円)は、重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	—————

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
—————	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
—————	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,832,228	現金及び預金勘定 1,187,872
現金及び現金同等物 1,832,228	現金及び現金同等物 1,187,872

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 118千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,226	158,066	1,910,293	—	1,910,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,733	77,357	89,090	(89,090)	—
計	1,763,960	235,424	1,999,384	(89,090)	1,910,293
営業損失 (△)	△107,146	△34,375	△141,522	1,342	△140,180

(注) 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	180,328	37,066	11,924	229,320
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,910,293
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	9.4	1.9	0.6	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 562.76円	1株当たり純資産額 566.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 27.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△246,756	43,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△246,756	43,161
期中平均株式数(千株)	9,027	9,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。